

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市さつき町18

【電話番号】 0289-99-9946

【事務連絡者氏名】 取締役 仁 平 洋 亮

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市さつき町18

【電話番号】 0289-99-9946

【事務連絡者氏名】 取締役 仁 平 洋 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,469,563	4,326,222	10,029,181
経常利益又は経常損失()	(千円)	725,687	369,473	426,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	588,986	396,162	45,293
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	707,182	369,430	120,413
純資産額	(千円)	8,584,520	7,485,670	7,997,750
総資産額	(千円)	16,299,328	15,693,008	16,195,275
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	41.36	27.82	3.18
自己資本比率	(%)	52.7	47.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	397,565	221,881	423,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	353,995	335,821	1,068,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,037,557	169,045	1,638,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,691,465	2,228,167	2,452,960

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	20.72	15.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(製品事業)

当社の連結子会社であったMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.は、2023年4月に清算結了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社1社によって構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、地政学的な緊張状態が継続しており、世界経済の不安定さが増しております。また、欧米を中心としたインフレも継続しエレクトロニクス製品を中心とした需要減退がありました。当社のハイテク関連製品は半導体やデータセンター等の主な対象マーケットの影響を大きく受け、当社業績は低調な状態が続きました。

このような中、当社グループの強みであり、基盤である「塗る・切る・磨く」のコア技術に立ち返り、お客様の課題解決の先にある付加価値向上やM&Aを通じたインオーガニックな事業領域の拡大を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は43億26百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失は5億9百万円(前年同期は営業利益3億57百万円)、経常損失は3億69百万円(前年同期は経常利益7億25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億96百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億88百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は33億57百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

データセンター向け投資の抑制や半導体市場の低迷が長期化しており、当社のハイテク関連製品のハードディスク関連、光ファイバー関連、半導体関連の全ての主要用途の売上高が減少しました。この結果、セグメント損失は3億55百万円(前年同期は5億62百万円のセグメント利益)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は9億69百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

受託塗布・スリットは第1四半期に比べ、新たな顧客の獲得等もあり、回復傾向です。一方、ハイテク関連製品同様にPCやスマートフォンの需要低迷の影響もあり、弱含みの状態が継続しております。また、受託研磨加工は化合物半導体基板等の加工に関する引き合いは増えてきているものの、足下の受託量は未だに弱含んでおり、売上高が減少しています。この結果、セグメント損失は1億53百万円(前年同期は2億5百万円のセグメント損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少の156億93百万円となりました。主な内容は、売掛金の増加1億84百万円、商品及び製品の増加1億66百万円、現金及び預金の減少2億23百万円、仕掛品の減少1億36百万円、その他流動資産の減少4億66百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の82億7百万円となりました。主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加2億11百万円、長期借入金の増加4億37百万円、短期借入金の減少6億5百万円、未払金の減少1億73百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少の74億85百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億96百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億42百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から 2 億 24 百万円減少し、22 億 28 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動により、資金は 2 億 21 百万円の増加(前年同期は 3 億 97 百万円の減少)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失 3 億 1 百万円、減価償却費 3 億 6 百万円、売上債権の増加による減少 1 億 69 百万円、未収入金の減少による増加 4 億 12 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動により、資金は 3 億 35 百万円の減少(前年同期は 3 億 53 百万円の減少)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出 3 億 18 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動により、資金は 1 億 69 百万円の減少(前年同期は 10 億 37 百万円の増加)となりました。主な内容は、短期借入金の純減額 6 億 7 百万円、長期借入れによる収入 12 億円、長期借入金の返済による支出 5 億 64 百万円、配当金の支払額 1 億 41 百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 75 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,451,920	14,451,920	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)1、2
計	14,451,920	14,451,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		14,451,920		3,379,569		1,880,544

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都新宿区	650	4.56
INTESA SANPAOLO SPA (EX BANCA INTESA) CLIENTS OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	560	3.93
SIX SIS AG FOR ALBERTO BIFFIGNANDI (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	VIA VERS MULINS 15,7513 SILVAPLANA, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	510	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	460	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.01
ジェイマネジメント株式会社	東京都新宿区払方町4丁目1番レグナス 市ヶ谷払方町201	320	2.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	264	1.85
渡邊 靖郎	神奈川県川崎市中原区	196	1.38
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	180	1.26
株式会社日本カストディ銀行 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	166	1.17
計		3,738	26.21

- (注) 1. 当社は、2023年9月30日現在自己株式189千株を保有しております。
2. 2023年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、明治安田生命アセットマネジメント株式会社が、2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	741	5.13
計		741	5.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,600	142,346	
単元未満株式	普通株式 28,020		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,451,920		
総株主の議決権		142,346	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	栃木県鹿沼市さつき町18	189,300		189,300	1.31
計		189,300		189,300	1.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が23,300株(議決権の数233個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,396	2,389,691
受取手形	281,098	251,026
売掛金	1,837,842	2,022,351
電子記録債権	266,427	311,435
商品及び製品	786,882	953,141
仕掛品	1,708,985	1,572,928
原材料及び貯蔵品	631,730	579,307
その他	908,918	442,390
貸倒引当金	2,895	80
流動資産合計	9,032,387	8,522,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,983,940	7,063,373
機械装置及び運搬具	3,770,079	3,935,024
工具、器具及び備品	435,865	484,399
土地	2,019,286	2,036,679
リース資産	673,193	710,150
建設仮勘定	115,500	58,084
減価償却累計額	7,333,927	7,629,464
有形固定資産合計	6,663,939	6,658,245
無形固定資産		
のれん	92,483	80,485
ソフトウェア	23,127	32,678
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	115,988	113,541
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	213,148	234,313
繰延税金資産	1,801	1,612
その他	74,909	69,997
投資その他の資産合計	382,960	399,026
固定資産合計	7,162,888	7,170,814
資産合計	16,195,275	15,693,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,570	778,355
短期借入金	1,869,000	1,263,760
1年内償還予定の社債	27,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,679	1,245,223
リース債務	69,008	73,377
未払金	664,371	490,926
未払法人税等	33,238	47,199
前受金	36,564	62,620
賞与引当金	155,315	162,769
関係会社整理損失引当金	6,727	3,844
その他	376,628	446,107
流動負債合計	5,065,604	4,589,186
固定負債		
社債	15,000	7,500
長期借入金	2,852,326	3,290,012
リース債務	148,387	135,392
繰延税金負債	106,509	175,541
その他	9,696	9,705
固定負債合計	3,131,920	3,618,151
負債合計	8,197,524	8,207,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,925,782
利益剰余金	1,536,725	997,937
自己株式	104,230	104,254
株主資本合計	7,737,847	7,199,035
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	259,903	286,635
その他の包括利益累計額合計	259,903	286,635
純資産合計	7,997,750	7,485,670
負債純資産合計	16,195,275	15,693,008

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,469,563	4,326,222
売上原価	3,415,211	3,316,064
売上総利益	2,054,352	1,010,157
販売費及び一般管理費	1,696,675	1,519,871
営業利益又は営業損失()	357,676	509,714
営業外収益		
受取利息	3,483	5,713
受取配当金	360	360
受取賃貸料	82,614	91,282
為替差益	350,903	111,822
その他	13,728	3,618
営業外収益合計	451,089	212,796
営業外費用		
支払利息	31,949	35,065
支払手数料	24,188	2,907
賃貸費用	25,791	34,347
支払保証料	316	102
その他	833	132
営業外費用合計	83,078	72,555
経常利益又は経常損失()	725,687	369,473
特別利益		
固定資産売却益	1,022	
関係会社清算益		74,250
特別利益合計	1,022	74,250
特別損失		
固定資産除却損	4,602	5,937
特別損失合計	4,602	5,937
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	722,107	301,160
法人税、住民税及び事業税	89,063	26,575
法人税等調整額	44,056	68,426
法人税等合計	133,120	95,002
四半期純利益又は四半期純損失()	588,986	396,162
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	588,986	396,162
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	118,196	26,731
その他の包括利益合計	118,196	26,731
四半期包括利益	707,182	369,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,182	369,430
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	722,107	301,160
減価償却費	248,131	306,336
のれん償却額	8,997	11,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	2,953
賞与引当金の増減額(は減少)	60,536	6,497
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,435	21,165
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	15,691	3,074
受取利息及び受取配当金	3,843	6,073
受取賃貸料	82,614	91,282
支払利息	31,949	35,065
支払手数料	24,188	2,907
固定資産売却損益(は益)	1,022	
固定資産除却損	4,602	5,937
関係会社清算損益(は益)		74,250
売上債権の増減額(は増加)	87,899	169,723
棚卸資産の増減額(は増加)	150,953	73,959
未収入金の増減額(は増加)	191,502	412,963
仕入債務の増減額(は減少)	76,196	38,303
未払金の増減額(は減少)	51,037	97,416
前受金の増減額(は減少)	191,490	24,065
その他	423,983	18,152
小計	169,344	92,481
利息及び配当金の受取額	3,843	6,073
賃貸料の受取額	97,034	92,826
利息の支払額	29,881	35,293
支払手数料の支払額	24,188	2,907
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	275,029	68,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,565	221,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	304,363	318,821
有形固定資産の売却による収入	1,028	
有形固定資産の除却による支出		3,300
無形固定資産の取得による支出	820	16,405
関係会社株式の取得による支出	38,102	
その他	11,739	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,995	335,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	607,360
長期借入れによる収入	1,717,582	1,200,000
長期借入金の返済による支出	614,399	564,234
社債の償還による支出	80,000	20,000
自己株式の取得による支出	11	23
リース債務の返済による支出	74,167	36,232
配当金の支払額	211,447	141,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,557	169,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,761	58,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	456,757	224,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,234,708	2,452,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,691,465	2,228,167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.は、2023年4月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに係る判断に関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに係る判断に関する事項)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化

当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売掛金譲渡金額	321,871千円	54,098千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	32,125千円
電子記録債権	- 千円	9,890千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び賞与	430,485千円	469,454千円
賞与引当金繰入額	59,535千円	62,971千円
退職給付費用	33,066千円	11,185千円
貸倒引当金繰入額	61千円	158千円
減価償却費	47,435千円	51,673千円
研究開発費	76,640千円	75,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,852,557千円	2,389,691千円
預入期間が3か月を超える定期預金	161,091千円	161,523千円
現金及び現金同等物	2,691,465千円	2,228,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	213,939	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金349千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会決議	普通株式	142,625	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金233千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	1,727,296	1,107,339	2,834,636	2,834,636
アジア	1,944,494	5,499	1,949,993	1,949,993
北米	558,929	11,725	570,654	570,654
欧州	103,783	3,541	107,325	107,325
その他の地域	6,953		6,953	6,953
顧客との契約から生じる収益	4,341,457	1,128,106	5,469,563	5,469,563
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,341,457	1,128,106	5,469,563	5,469,563
計	4,341,457	1,128,106	5,469,563	5,469,563
セグメント利益又は損失()	562,861	205,185	357,676	357,676

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	1,839,663	964,308	2,803,972	2,803,972
アジア	1,093,556	395	1,093,952	1,093,952
北米	385,289	3,842	389,132	389,132
欧州	37,506	602	38,109	38,109
その他の地域	1,055		1,055	1,055
顧客との契約から生じる収益	3,357,072	969,149	4,326,222	4,326,222
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,357,072	969,149	4,326,222	4,326,222
計	3,357,072	969,149	4,326,222	4,326,222
セグメント損失()	355,762	153,951	509,714	509,714

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	41円36銭	27円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	588,986	396,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	588,986	396,162
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,307	14,239,279

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間23,300株、当第2四半期連結累計期間23,300株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

Mipox株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。